

# 第9回GX実行会議

「我が国のグリーントランスフォーメーション実現に向けて」

2023年11月28日

三菱商事エネルギーソリューションズ株式会社

代表取締役社長 岡藤裕治

## GX実行会議（第9回）レジュメ

### 1. はじめに

- GX実現に向けた専門家ワーキンググループ（WG）における、各産業分野の投資戦略につき、国が長期・複数年度にわたるコミットメントを示すと同時に、規制・制度的措置の見通しを示すべく動いていることを評価。特に、専門家WGにおける「産業横断的な視点から全体最適解を目指した取組みの必要性」や「世界で勝てる分野・事業者へのメリハリをつけた投資」、「国は民間投資の制約となるような規制・制度の見直しや環境整備を積極的に進めるべき」等の意見に関しては、これまで委員として表明してきたポイントであり、同意する。
- GX型サプライチェーン創出の呼び水となる20兆円の使途と各分野への投資規模は、日本の国際的な産業競争力の強化に資するよう、勝ち筋を見極めながら、フレキシブルに見直すことが出来る枠組みを整備頂きたい。
- 日本の産業競争力強化の為には国内の投資と排出削減に限定とした議論とせず、成長著しいアジアにおける日本企業のプレゼンス維持・拡大への支援を通じて、AZEC加盟国の脱炭素化に貢献していくことを目指し、「強い産業／企業をより強くする」為の政府の横断的な支援・リーダーシップが必要と考える。

### 2. 再生可能エネルギーへの取組に対する支援について

- 再生可能エネルギーの支援に関しては、将来の新技术への支援のみならず、足元の再エネ設備の開発を下支えする国内の高付加価値な部品製造メーカーやグリーンプロダクトの購入に前向きな需要家を支援するようなルール作りをすることで、再エネ業界のサプライチェーン全体が底上げされるような制度設計の構築が望まれる。
- 例えば、洋上風力のサプライチェーンにおいては、立地エリアにおける中小企業の更なるサプライチェーン参画拡大の為に求められる技術水準獲得の為に地元企業への支援策等についてもご検討頂きたい。
- 次世代再エネについては、専門家WGで議論された内容に大きな違和感はないが、電力システムの広域整備の重要性については、改めて言及したい。GXの核である再エネを安価に安定的に全国に流通させるには、再エネ電源の拡大のみならず、地域間の広域連系線の強化や直流送電線の敷設を早期に取り進めることが重要であり、この分野に対する政府のご支援を重ねてお願いしたい。

## GX実行会議（第9回）レジュメ

## 3. 水素・アンモニア導入に対する支援について

- 水素・アンモニアのバリューチェーン構築においては、規模の観点から中心となる海外からの輸入を念頭に、需要側、供給側、加えて需要と供給をつなぐインフラの整備が不可欠であり、三位一体の支援策の推進をお願いしたい。また、値差支援や拠点整備といった支援が将来的に国内での再エネや次世代エネルギーの新規需要創出、関連産業の裾野の広がりにつながることを期待したい。
- 国内製造の水素・アンモニアの導入促進には競争力のある再エネの大量導入が不可欠である為、再エネ事業者の立場として再エネの開発に確りと取り組んでいく。一方、エネルギー安全保障の強化に資する国内製造の水素が競争力を持ちうる為には、現実的な将来の水素製造コストを睨み、需要側の予見性を十分に高めるべく、早期に炭素排出に対する適切な値付けを設定することで、国内製造水素の相対的な競争力を高めていくことも重要である。
- 水素・アンモニアの先行投資案件においては、150兆円超の官民投資を呼び込む観点でも、プロジェクトファイナンス等民間金融機関の融資が可能になるよう、国と民間企業の適切なリスク分担に配慮した制度設計とすることが不可欠である。
- 鉄鋼や化学以外のその他の産業部門での排出量も十分な規模がある中で、hard to abateである熱需要の燃料転換等需要側で共通の課題に対しては、その他の産業部門横断的な需要促進策についても検討頂きたい。
- 水素社会を世界に先駆けて構築するために、技術動向にかかわらず将来不可欠なインフラについては、優先度を上げて支援していくべきと考える。かかる視点から、再エネ適地に近い地域で水素や水素由来のアンモニア、合成燃料等を生産できるようなインフラ整備、再エネ適地で生産する水素を運ぶインフラ等には、再エネ大量導入や地域経済の活性化にも繋がる施策として大胆な支援をすべきと考える。